

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 名上場会社名 中部日本放送株式会社
コード番号 9402 URL <http://hicbc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大石 幼一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 富田 悦司

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-259-1322
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,288	△9.3	1,118	△69.1	1,332	△65.2	△1,087	—
20年3月期	38,926	△4.3	3,623	△18.4	3,826	△17.5	2,090	△16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△41.71	—	△2.5	2.1	3.2
20年3月期	80.17	—	4.5	5.6	9.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	59,512	43,372	71.7	1,636.97
20年3月期	64,500	45,947	70.2	1,736.71

(参考) 自己資本 21年3月期 42,675百万円 20年3月期 45,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,720	△3,036	△534	8,393
20年3月期	5,012	△7,453	△466	7,244

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	12.50	17.50	456	21.8	1.0
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	260	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		74.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,830	△6.9	260	△24.2	320	△29.2	90	△40.4	3.45
通期	33,270	△5.7	910	△18.6	1,020	△23.4	350	—	13.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 26,400,000株 20年3月期 26,400,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 330,055株 20年3月期 328,713株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,144	△9.2	828	△73.9	1,030	△69.7	△1,455	—
20年3月期	34,288	△4.3	3,177	△19.2	3,395	△17.8	1,903	△15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△55.82	—
20年3月期	73.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	50,574		39,893		78.9		1,530.25	
20年3月期	55,801		42,791		76.7		1,641.35	

(参考) 自己資本 21年3月期 39,893百万円 20年3月期 42,791百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,780	△7.7	100	△45.4	170	△45.3	40	△62.3	1.53
通期	28,950	△7.0	580	△30.0	690	△33.0	230	—	8.82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績」内の「(1)経営成績に関する分析【次期の見通し】」(6ページ)及び「(4)事業等のリスク」(9ページ～10ページ)をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)
平成21年3月期	35,288	1,118	1,332	△1,087
平成20年3月期	38,926	3,623	3,826	2,090
増減率(%)	△ 9.3	△ 69.1	△ 65.2	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米の金融危機が世界の实体经济に悪影響を及ぼしたことや急激な円高により、輸出産業を中心に企業収益が落ち込み、設備投資の減少も続くなど景気が一段と悪化してきました。雇用情勢も厳しさを増し、個人消費も更に冷え込む状況となっています。

急速な景気悪化に伴い、企業は広告宣伝費を削減する傾向を強めており、マスコミ四媒体(新聞・雑誌・ラジオ・テレビ)を取り巻く環境は、依然厳しい状況であります。

このような事業環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、352億88百万円(前期比9.3%減)と前期を下回りました。利益面では、営業利益は11億18百万円(前期比69.1%減)、経常利益は13億32百万円(前期比65.2%減)となりました。また、株式市場の急落に伴い、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、10億87百万円の当期純損失となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

〈放送関連部門〉

放送関連部門では、収入の大きな柱であるテレビスポット収入が、名古屋地区全体の広告投下量が減少する中で苦戦し、売上高は312億83百万円(前期比10.5%減)となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、株式市場低迷により退職給付費用が増加したことから、1億76百万円の営業損失となりました。

なお、当部門の各事業の詳細は以下のとおりです。

▽ラジオ事業

年4回実施されている中京圏ラジオ聴取率調査で、4回すべてに聴取率総合1位を獲得しました。これまで通算18回の調査中17回において1位を獲得し、地域のリスナーから高い支持と信頼を得ていることを証明しました。

営業面において、タイム収入では、ワイド番組内のコーナーをスポンサーのニーズに対応させるなど、新規スポンサーの獲得に努めました。また、音楽やお笑いなどの公開録音イベントを、流通・サービス業を中心に幅広く提案してまいりました。しかしながら、レギュラー提供を中止するスポンサーもあり、前期に比べて減収となりました。

スポット収入では、パーソナリティと行く旅行企画や『CBCラジオッスマつり』協賛企画、『いっしょに歌お! CBCラジオ GREEN LIVE』協賛企画などを積極的にセールスしましたが、昨年秋以降急激に低迷した経済状況の中、広告出稿の見合わせや減額もあり、前期の収入に達しませんでした。

編成・制作面では、人気パーソナリティによるワイド番組をはじめ、『CBCこども未来キャンペーン・おうちへ帰ろう』や『地震防災1DAYスペシャル』などの特別番組にも力を注ぎました。また、大型ショッピングモールや行楽施設などでの公開番組の制作や『CBC NAGOYA 夏まつり』に連動したイベント『CBCラジオッスマつり』も開催し、地域に密着したメディアとしての活動を推し進めました。

9月からは「緊急地震速報」の運用を開始し、10月の秋改編ではニュースを増枠するなど、地域

に発信する情報の強化にも努めました。

また、平成14年から『いっしょに歌お！CBCラジオ』と銘うち、「心に残るいい歌をリスナーに届ける」をテーマに、選りすぐりの楽曲を「今月の歌」として放送してきました。3月には、第5弾となるコンピレーションCDを発売しました。さらに、そのアーティストらを集め、『いっしょに歌お！CBCラジオ GREEN LIVE』と題して、愛・地球博記念公園をはじめ4会場で「環境」をテーマにしたライブステージも開催し、特別番組として生放送しました。

このほか「言葉の大切さ」を訴えたラジオCM『5秒でもさびしいがや』が、日本民間放送連盟賞における20秒以内の作品が対象のラジオCM第1種で優秀賞に輝き、CBCラジオの制作力の高さを示しました。

▽テレビ事業

タイム収入は、レギュラー番組に加え、全国に向けて放送した『赤道大紀行』『ひらめきメイドインジャパン～発明の瞬間にタイムスリップ！～』や、中部エリア7局で放送した『そらナビ！夏の観光名所！！中部ぐるっと生中継SP』、さらに携帯のモバイル動画との連動番組『プリモ！！prettymobileTV～クリスマス☆ガールズパーティー～』といった新たな企画を積極的にセールスしましたが、厳しい営業環境のもと前期の実績には届きませんでした。

スポット収入も名古屋地区全体のスポット投下量が減少したのに加え、業種別でもすべての業種で落ち込んだため前期を下回りました。

通期（4月～3月）の視聴率は、ゴールデンタイム、プライムタイムで苦戦を強いられ、全日（6時～24時）が8.3%、ゴールデン（19時～22時）が12.8%、プライム（19時～23時）が12.6%となり、いずれも4位でした。しかし、ノンプライム（全日からプライムを除いた時間帯）は、平日夕方の報道情報番組『イッポウ』や、土曜午前帯の情報番組『なるほどプレゼンター！花咲かタイムズ』の健闘、さらに決勝戦が34.4%を記録した『2009ワールドベースボールクラシック』などにより、通期で3位（7.1%）となりました。

編成・制作面では、地域に密着した番組制作と全国に発信できる番組開発を進めました。地域密着番組はいずれも躍進を続け、『イッポウ』は、第1部（月～金曜16時50分～17時50分放送）が通期平均8.7%と、同時間帯視聴率では僅差の2位となりました。しかし、10月以降は平均視聴率9.5%と同時間帯1位となっており、視聴者からの支持を増やしています。4月から始まった『なるほどプレゼンター！花咲かタイムズ』は、平均視聴率7.4%で同時間帯1位を獲得しました。特に3月以降は、それまで主に報道取材で行っていたヘリ中継を取り入れるなど機動性を活かすことで、エンタテインメントと情報をうまくミックスした番組となり、同時間帯としては極めて高い視聴率となる12.3%を獲得する回もありました。ゴールデンで放送している『そこが知りたい 特捜！板東リサーチ』は、他局のキー局制作番組が並ぶ中、平均視聴率は15.3%と高視聴率を獲得しており、平成14年からの同時間帯1位を当期も維持しました。さらに、天気をテーマにした情報番組『そらナビ』は、天気という全国共通の事象を捉え、これまでも中部エリアでスペシャル版を放送するなどしていますが、その高い評価により平成21年度より全国に向けて放送されることになりました。

1月に全国放送した『赤道大紀行』は、前期から3年連続の放送予定で開始した、赤道4万キロを3年がかりで1周する壮大なドキュメンタリーで、第2回の今回は人類発祥の地と言われるアフリカ大陸に目を向け、危機に瀕する生態系・環境問題を分かりやすく取りあげました。9月に放送した『ひらめきメイドインジャパン～発明の瞬間にタイムスリップ！～』は、知られざる日本の発明に焦点を当てた情報バラエティ番組で、日本の物作りの中心である中部地方の企業関係者からも高い評価を得ました。

また、ワンセグサービスをはじめ放送を取り巻くメディア環境が大きく変化する中、こうした新しいメディアを取り込んだクロスメディア番組も積極的に制作しました。ナゴヤドームのプロ野球中継では、中日ドラゴンズの人気マスコット「ドアラ」を専用カメラで捉え、その映像を中継に合わせてワンセグで特別に放送したほか、3回シリーズで放送した『プリモ！！prettymobileTV～クリスマス☆ガールズパーティー～』では、番組に連動した携帯動画の配信や投稿動画コンテストな

ど新しい企画を盛り込み、若年層を中心に支持を得ました。

プロ野球中継は、中日ドラゴンズの公式戦26試合を放送しました。このうちナイターの平均視聴率は11.0%で、日本一に輝いた前期(15.0%)と比べると苦戦しましたが、シーズン3位と健闘した中日ドラゴンズの奮闘を地元ファンに伝えることができました。

▽イベント事業など

イベント事業は、ナゴヤドームでの大型ロック公演や、歌舞伎、演劇分野の主催興行が少なかったため、売上は減少しました。

伝統のゴルフトーナメント『第49回 中日クラウンズ』(5月)では、史上最年少プロ石川遼の出場が注目され、練習ラウンドから大勢のギャラリーが訪れ、例年を上回る盛り上がりを見せました。また、大会では今回も来場者のエコ意識を啓発すべく、燃料電池ハイブリッド・バスを運行したほか、分解されて土に戻る環境にやさしい素材を使った競技用ティーを採用したり、新たにエコバッグをギャラリーに配布しました。

31年目のシーズンを迎えた『名古屋国際音楽祭』では、人気の日系指揮者ケント・ナガノが率いる『モントリオール交響楽団』(4月)や、名テノールのアントニーノ・シラゲーザが聴衆を大いに沸かせた『イタリア・スポレート歌劇場 ロッシーニ「シンデレラ」』(6月)、特別公演の『パリ・オペラ座バレエ団 「ル・パルク」』(5月)など、世界を代表するクラシックアーティストが勢揃いし、喝采を浴びました。

ロック・ポップスでは名ギタリスト『ジェフ・ベック』(2月)や北京五輪開会式でのパフォーマンスが話題を呼んだ世界的歌手『サラ・ブライトマン』(2月)の公演を開催し、満場の聴衆を魅了しました。また、人気のアイリッシュダンスカンパニー『リバーダンス』(6月)が3年ぶりに来日して愛知県芸術劇場で8公演を開催し、幅広い年齢層の観客を集めました。

美術展では、ヨーロッパ屈指の近代美術コレクションを持つノルトライン＝ヴェストファーレン州立美術館所蔵の名品を紹介した『20世紀のはじまり ピカソとクレーの生きた時代』展(10月～12月)を名古屋市美術館で開催し、ミロ、シャガール、マティスなどを含めた大作の数々が来場者の注目を浴びました。

コンテンツ事業は、映画などへの出資を継続するとともに、放送と通信の連携によるクロスメディア展開、通販などに積極的に取り組みました。

コンテンツビジネスでは、『砂時計』『大決戦!超ウルトラ8兄弟』『私は貝になりたい』『感染列島』『ジェネラル・ルージュの凱旋』などの8本の映画と『イタズラなKiss』などのアニメ作品3本へ出資しました。また、大ブレイクした中日ドラゴンズのマスコット「ドアラ」の魅力を紹介したDVD『ドアラのすべて』を制作、発売し、好調な売り上げを記録しました。

メディアビジネスでは、モバイル課金を強化し、特に中日ドラゴンズの選手のユニークな似顔絵コンテンツ『どら似』の配信が人気を博し収益に貢献しました。また、松坂屋と協力した配信ビジネスを開始し、松坂屋のオリジナルキャラクター「さくらパンダ」のオフィシャルモバイルサイトを共同でオープンさせ、注目を集めました。テレビ番組やラジオ番組とインターネットを組み合わせたクロスメディア企画では、スポンサーのニーズをくみ取り、番組と連動した動画配信やサイト構築などで新たな収益の獲得を実現しました。1月にテレビ放送した『赤道大紀行』では、Yahoo! JAPANとタイアップし、番組連動の特設サイトを設け、全国規模の番組宣伝につなげました。また、ヤフーの多くのサービスと連携したコンテンツを提供し、プロモーション展開を行いました。番組スポンサーの広告を特設サイトに掲示し広告効果を高めるとともに、昨年放送した番組を動画配信し、番組視聴率の向上も目指しました。

通販では、インターネットやモバイルでの売上が順調に伸びております。

広告代理業は、テレビや新聞・雑誌の出稿が苦戦し、売上は前期を下回りました。

〈不動産賃貸部門〉

不動産賃貸部門は、平成19年7月に開始した当社社有地を利用した賃貸マンション事業や、東京の賃貸ビルにおけるテナント増加などにより、売上高は25億61百万円(前期比4.4%増)となりました。また、営業利益は12億5百万円(前期比10.1%増)となりました。

〈その他部門〉

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成されるその他部門は、売上高が14億44百万円(前期比4.1%減)、営業利益は88百万円(前期比28.5%減)となりました。

【次期の見通し】

当社グループの主力である広告収入に強い影響を与える景気の見通しにつきましては、停滞の長期化が懸念されるなど予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、「骨太の報道」、「信頼ある生活情報」、「質の高いエンタテインメント」を柱とした番組制作、放送という基本戦略を推し進め、売上高の維持拡大や全社的なコスト管理を図っていきますが、引き続き厳しい経営環境は継続するものと予想しています。

このような状況から、平成22年3月期の通期連結業績につきましては、売上高332億70百万円、営業利益9億10百万円、経常利益10億20百万円、当期純利益3億50百万円と予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて49億87百万円減少し、595億12百万円となりました。これは、現金及び預金が10億54百万円増加したものの、保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が42億83百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が9億82百万円、有形固定資産が9億48百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は24億12百万円減少し、161億40百万円となりました。これは、保有株式の時価下落による評価差額の減少などにより繰延税金負債が11億50百万円減少したことや、未払費用が4億26百万円、未払法人税等が3億4百万円および設備関係支払手形が2億99百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は25億74百万円減少し、433億72百万円となりました。これは、当期純損失10億87百万円と配当金の支払い4億56百万円により利益剰余金が15億43百万円減少したことや、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が10億57百万円減少したことによるものです。

【キャッシュ・フローの状況】

	平成20年3月期 (百万円)	平成21年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,012	4,720	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,453	△3,036	4,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	△534	△68
現金及び現金同等物の増減額	△2,907	1,148	4,056
現金及び現金同等物の期末残高	7,244	8,393	1,148

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて11億48百万円増加し、83億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47億20百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失が13億68百万円となり、法人税等の支払額が10億13百万円となったものの、現金支出を伴わない調整項目である減価償却費34億1百万円と投資有価証券評価損24億97百万円が資金の増加要因となったことなどによるものです。

前期は税金等調整前当期純利益が37億28百万円となり、資金の増加要因である減価償却費が34億17百万円と当期とほぼ同額で、投資有価証券評価損が34百万円と少額でした。一方、資金の減少要因である法人税等の支払額が19億76百万円であったため、営業活動の結果得られた資金は50億12百万円でした。

この結果、前期に比べて、営業活動の結果得られた資金の減少は2億91百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30億36百万円と前期に比べて44億16百万円減少しました。これは、投資有価証券の取得による支出が24億19百万円減少したほか、有形及び無形固定資産の取得による支出が16億84百万円減少し、また定期預金の預入による支出が4億16百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億34百万円と前期に比べて68百万円増加しました。これは、預り保証金の預りによる収入が67百万円減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	65.1	65.9	70.2	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.5	53.9	33.5	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	269.2	1,099.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定的な経営基盤を確保することが重要と考え、配当方針につきましても安定配当の継続を基本方針としてまいりました。

今後も、この基本方針を維持いたしますが、同時に、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、利益配分を毎期の業績に連動することにいたしております。

配当金は、配当性向を基準とし、当面、当社個別当期純利益の20%を目安といたします。なお、安定配当性も維持するため、利益水準にかかわらず、1株当たりの年間配当金は、10円を下限といたします。

平成21年3月期につきましては、1株当たり年間10円の普通配当といたします。中間期末に5円を配当していることから、期末の配当は、5円となります。

内部留保の用途については、放送のデジタル化の推進に向けた設備の新設や機器の更新等に備えていくこととしております。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景況等の影響について

当社グループの売上の多くは、広告収入に依存しています。特に、大きなウエイトを占めているテレビスポット収入は、国内景気の全体の動きに加え、広告主である各企業の業績や広告出稿に対する動向などとの連動性が強くなっています。このため、景況や広告主の動向によって、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

② 視聴率、聴取率による影響

視聴率、聴取率は、スポンサーにとって、CMが、視聴者、リスナーにいかにかに到達しているかを示す指標となっています。このため、視聴率、聴取率の変動は、放送関連部門の売上高に影響を与えることとなります。

テレビにおける視聴率のうち、ゴールデンタイム、プライムタイムと呼ばれる時間帯の多くは、キー局である㈱TBSテレビが制作、編成していますが、こうした番組の視聴率動向によっても、売上高が大きく変動する可能性があります。

③ 他メディアとの競合について

技術の飛躍的な進展により、映像・音声の伝送メディアは、BS放送、CS放送、CATVなどに加え、ブロードバンド、モバイルなど多様化が進み、こうしたメディアとの競争が激しくなっています。さらに、放送や通信をめぐる法体系の見直しを検討されていますが、その結果、さらに規制緩和が進み、新たな競争相手が出現する可能性もあります。

今後、メディア間での競争が激化し、視聴者の動向や広告メディアの重要性に変化が起きた場合、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 大規模災害の発生や災害放送、緊急時放送について

当社の本社のある名古屋市をはじめ、放送サービスエリア内の広い範囲が、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されています。

当社グループでは、本社建物や電波を送り出すテレビ塔、瀬戸のデジタルタワーを始めとした放送関連施設について、最大限の地震対策を施しております。

しかしながら、予想を上回る大地震の発生により、放送関連施設が大きな被害を受けることで、正常な放送を送り出すことができなくなるおそれがあります。

また、当社の放送関連部門は、報道機関であることから、大地震などの大規模な災害発生時や大事故、大事件などの場合、一定期間において、当社グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、ラジオ、テレビの放送を通じて、国民に情報を提供いたします。

さらに、いわゆる「有事法制」における非常時においても、広告の放送を行わないこともあります。

こうした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 年金債務について

当社グループの年金資産の時価が大きく変動した場合や、年金資産の運用利回りが変動した場合、当社の業績に大きな影響が出る可能性があります。また、金利環境の変動などの要因により、退職給付債務等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等の保有について

当社グループが保有する有価証券について、大幅な株式市況の下落や投資先の実質価額が著しく下落した場合に、多額の評価損が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有するゴルフ会員権についても、同様の評価損が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を提供し、地域社会や文化に貢献する」ことを経営の基本理念にしております。このため、放送事業を中心とする公共性の高い企業グループとして、長期にわたり安定的に経営基盤を確保していくことを重要な経営目標としています。

こうしたなか、デジタルへの完全移行を目指しているテレビは、アナログ放送の終了まであと2年となり、さらに、デジタル設備の整備や放送機器の更新などを進めてまいります。

地上放送を取り巻く環境は、厳しいものがありますが、「地域ナンバー1の放送局」としてのブランドをさらに確立し、グループ全体としてより効率的な経営を追求することでデジタル時代の競争に打ち勝つようまい進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核をなす放送事業は、景気動向や広告市場から大きな影響を受けるという特殊性を持っています。また、放送事業を取り巻く環境はメディアの多様化とともに、大きく変化してきています。このため、特定の経営指標を掲げることは困難な面もありますが、様々な事業環境の変化に柔軟に対応していくことが重要であると考えています。今後とも中長期的な視野に立って、グループ全体として企業価値を増大させていくことを目標としてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、放送事業の根幹である「骨太の報道」、「信頼ある生活情報」、「質の高いエンタテインメント」を柱とした番組を制作、放送し、地域社会に貢献することを基本戦略としています。

地上波テレビは平成23年7月にアナログ放送が終了し、いよいよ完全デジタル化の時代を迎えますが、地域貢献を主眼に置いたこの基本戦略はデジタル時代においても不変です。

当社グループでは、完全デジタル化に向け、放送機材や放送設備などのHD（高画質）化を順次進めており、当期はHD対応の取材ヘリコプターを新たに導入したほか、愛知、岐阜、三重の各支社における取材体制のHD化も完了しました。これにより、当社が放送しているテレビ番組は再放送番組や天気などのミニ番組を除いて、ほとんどがHD化され、デジタル放送でご覧いただいている視聴者には臨場感のある高品質な映像と音声を楽しんでいただいております。

一方、放送所についても、当期は伊賀や神岡など新たに8ヶ所のデジタルテレビ放送所を建設し、愛知、岐阜、三重の東海3県におけるデジタル放送視聴可能世帯のカバー率は、96%を超えました。平成21年度中には新たに10ヶ所のデジタルテレビ放送所を建設する予定で、テレビのアナログ放送が終了するまでに、視聴可能世帯を100%カバーできるよう、エリアの拡大に努めてまいります。

当社グループは、デジタル化されるテレビを軸に、ラジオ、Web、モバイルなどを総合的に組み合わせたクロスメディア戦略を展開していくことで、デジタル時代のローカル局における放送モデル・ビジネスモデルを確立させたいと考えています。

また、テレビのアナログ放送終了後は、テレビのデジタル化で空いたVHF波の周波数帯域を使って、音声を中心に移動受信用地上放送（いわゆるデジタルラジオ）が本格的に始まります。この移動受信用地上放送は、音楽など高品質音声に加えて、文字・写真などの静止画・簡易動画を含むデータも提供できる新しい放送サービスで、現在、東京、大阪で実用化に向けた試験放送が行われています。当社グループといたしましては、この新しい放送サービスに対する社会やリスナーのニーズを的確に把握するとともに、音声

メディアの将来像を十分見極めた上で、新規参入するかどうかの結論を出したいと考えています。

メディアの多様化に伴い、放送業界を取り巻く環境は大きく変化してきています。メディアの形態は、多ウィンドウ化、双方向化が進む一方、法体系をめぐっては、通信と放送に関する現行の法律を一本化しようという情報通信法（仮称）の制定に向けた動きも活発化してきています。

当社グループといたしましては、こうした環境の変化に対し、臨機応変に対応しつつも、放送を通じて健全な社会と公共の福祉に寄与することが、地域におけるメディアの普遍的な役割であることを常に認識し、メディアとしての更なる価値の向上と信頼性の確保の堅持に一層の努力をしております。

さらに、放送の公共的使命を果たすため、当社グループ全体として、コンプライアンス体制の強化をはかるとともに、当期は、新しく導入された、いわゆる「J-SOX法」の内部統制報告制度に対応するため、内部統制システムを構築しました。企業の社会的責任（CSR）が問われる昨今、財務報告に関わる内部統制は、当社グループとしても重視すべき経営課題のひとつとして認識しており、財務諸表の作成及び開示のプロセスに関して、内部統制の実施、評価を適切に行うとともに、その有効性を確認いたしました。

今後も、有効で最適な内部統制システムの整備および運用に努め、株主をはじめ、スポンサーや地域社会など、すべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値と信頼性の維持、向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031	8,086
受取手形及び売掛金	8,039	7,056
有価証券	852	1,207
たな卸資産	37	39
繰延税金資産	411	452
その他	787	1,360
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	17,157	18,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,482	24,859
減価償却累計額	△12,451	△13,063
建物及び構築物(純額)	12,031	11,796
機械装置及び運搬具	24,289	24,509
減価償却累計額	△18,675	△19,642
機械装置及び運搬具(純額)	5,613	4,866
土地	10,158	10,177
建設仮勘定	17	17
その他	1,398	1,468
減価償却累計額	△1,094	△1,149
その他(純額)	304	318
有形固定資産合計	28,125	27,176
無形固定資産	701	576
投資その他の資産		
投資有価証券	14,080	9,796
前払年金費用	3,108	2,589
繰延税金資産	198	224
その他	1,364	1,177
貸倒引当金	△235	△227
投資その他の資産合計	18,516	13,560
固定資産合計	47,342	41,313
資産合計	64,500	59,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246	225
未払費用	3,070	2,644
未払法人税等	375	70
役員賞与引当金	86	21
その他	1,810	1,395
流動負債合計	5,589	4,357
固定負債		
繰延税金負債	2,739	1,589
退職給付引当金	581	604
役員退職慰労引当金	400	392
永年勤続表彰引当金	25	27
長期預り保証金	8,530	8,553
長期前受収益	684	614
固定負債合計	12,963	11,782
負債合計	18,552	16,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	41,656	40,112
自己株式	△348	△349
株主資本合計	43,281	41,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,996	938
評価・換算差額等合計	1,996	938
少数株主持分	669	696
純資産合計	45,947	43,372
負債純資産合計	64,500	59,512

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	38,926	35,288
売上原価	21,557	20,588
売上総利益	17,368	14,700
販売費及び一般管理費	13,745	13,581
営業利益	3,623	1,118
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	190	179
有価証券売却益	1	—
雑収入	99	106
営業外収益合計	317	321
営業外費用		
支払利息	89	92
有価証券売却損	0	—
固定資産除却損	8	6
貸倒引当金繰入額	4	7
雑損失	12	1
営業外費用合計	114	107
経常利益	3,826	1,332
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
会員権売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	7	2
特別利益合計	8	2
特別損失		
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	34	2,497
会員権売却損	—	0
会員権評価損	—	2
固定資産除却損	50	83
固定資産売却損	17	1
貸倒損失	1	—
貸倒引当金繰入額	—	31
減損損失	1	4
番組中止損失	—	82
特別損失合計	106	2,703
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	3,728	△1,368
法人税、住民税及び事業税	1,303	149
法人税等調整額	293	△469
法人税等合計	1,597	△320
少数株主利益	40	39
当期純利益又は当期純損失(△)	2,090	△1,087

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320	1,320
当期末残高	1,320	1,320
資本剰余金		
前期末残高	654	654
当期末残高	654	654
利益剰余金		
前期末残高	40,022	41,656
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	2,090	△1,087
当期変動額合計	1,633	△1,543
当期末残高	41,656	40,112
自己株式		
前期末残高	△347	△348
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△348	△349
株主資本合計		
前期末残高	41,648	43,281
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	2,090	△1,087
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,633	△1,544
当期末残高	43,281	41,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,717	1,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,721	△1,057
当期変動額合計	△3,721	△1,057
当期末残高	1,996	938
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,717	1,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,721	△1,057
当期変動額合計	△3,721	△1,057
当期末残高	1,996	938
少数株主持分		
前期末残高	643	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	27
当期変動額合計	25	27
当期末残高	669	696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	48,009	45,947
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	2,090	△1,087
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,695	△1,030
当期変動額合計	△2,062	△2,574
当期末残高	45,947	43,372

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,728	△1,368
減価償却費	3,417	3,401
減損損失	1	4
貸倒損失	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	△7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△65
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△8
永年勤続表彰引当金の増減額(△は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	△216	△214
支払利息	89	92
固定資産除却損	58	90
固定資産売却損益(△は益)	17	1
有価証券売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	34	2,497
会員権売却損益(△は益)	—	0
会員権評価損	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	712	982
たな卸資産の増減額(△は増加)	17	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	20	△20
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6	△42
その他の資産の増減額(△は増加)	△757	691
その他の負債の増減額(△は減少)	△271	△540
小計	6,763	5,518
利息及び配当金の受取額	226	215
法人税等の支払額	△1,976	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,012	4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,061	△645
定期預金の払戻による収入	739	737
有価証券の取得による支出	△300	△549
有価証券の売却による収入	312	—
有価証券の償還による収入	—	350
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,479	△2,795
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	1
投資有価証券の取得による支出	△2,659	△240
投資有価証券の売却による収入	8	111
長期貸付けによる支出	△10	—
長期貸付金の回収による収入	10	23
その他の支出	△39	△58
その他の収入	21	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,453	△3,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	192	124
預り保証金の返還による支出	△187	△190
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△455	△456
少数株主への配当金の支払額	△15	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	△534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,907	1,148
現金及び現金同等物の期首残高	10,152	7,244
現金及び現金同等物の期末残高	7,244	8,393

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項	重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	放送関連 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,966	2,453	1,505	38,926	—	38,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	180	727	1,006	(1,006)	—
計	35,065	2,634	2,233	39,932	(1,006)	38,926
営業費用	32,661	1,539	2,108	36,309	(1,006)	35,303
営業利益	2,403	1,094	124	3,622	0	3,623
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	28,344	12,001	5,773	46,118	18,381	64,500
減価償却費	2,930	385	102	3,418	(0)	3,417
資本的支出	1,927	122	123	2,172	—	2,172

(注) 1 各事業区分の主要な事業内容

放送関連：ラジオ・テレビの放送及び同関連事業

不動産賃貸：不動産の賃貸・管理、住宅展示場関連事業

その他：ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（18,532百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 事業区分の変更

従来当社のハウジング事業（住宅展示場関連事業）は、放送事業から派生してきた事業であったことから「放送関連部門」に含めておりましたが、当社の組織改編の際に新たに設立された部署（不動産賃貸事業部）において運営管理することとなったため、当連結会計年度より「不動産賃貸部門」に含めております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送関連 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,283	2,561	1,444	35,288	—	35,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	186	672	989	(989)	—
計	31,412	2,748	2,116	36,277	(989)	35,288
営業費用	31,588	1,542	2,027	35,159	(989)	34,169
営業利益 (又は営業損失(△))	△176	1,205	88	1,118	0	1,118
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	26,327	11,777	5,636	43,741	15,771	59,512
減価償却費	2,914	390	97	3,401	(0)	3,401
資本的支出	2,009	362	44	2,417	—	2,417

(注) 1 各事業区分の主要な事業内容

放送関連：ラジオ・テレビの放送及び同関連事業

不動産賃貸：不動産の賃貸・管理、住宅展示場関連事業

その他：ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（15,928百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)						
国債・地方債等	481	494	12	461	472	10
小計	481	494	12	461	472	10
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)						
社債	300	300	—	400	366	△33
小計	300	300	—	400	366	△33
合計	781	794	12	861	838	△22

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
(1) 株式	3,513	7,632	4,118	1,562	3,559	1,996
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	233	245	11	127	128	0
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	150	173	23	14	15	0
小計	3,897	8,051	4,154	1,705	3,703	1,997
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
(1) 株式	4,398	3,436	△961	3,940	3,365	△575
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	98	97	△1	374	370	△4
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	216	198	△18	236	186	△50
小計	4,713	3,732	△981	4,552	3,922	△629
合計	8,611	11,784	3,173	6,258	7,626	1,367

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、前連結会計年度において34百万円、当連結会計年度において2,494百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	320	111
売却益の合計額 (百万円)	2	0
売却損の合計額 (百万円)	1	—

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,507	1,504
MMF等	652	655
譲渡性預金	150	300
貸付信託の受益証券	0	0

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	20	362	103	—
社債	29	613	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他				
投資信託	—	7	42	—
貸付信託	—	0	—	—
合計	49	983	146	—

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	20	341	100	—
社債	227	472	199	—
その他	—	—	—	—
(2) その他				
投資信託	4	32	—	—
貸付信託	—	0	—	—
譲渡性預金	300	—	—	—
合計	552	846	299	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△11,596	△11,231
② 年金資産	10,209	7,168
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,386	△4,062
④ 未認識数理計算上の差異	4,161	6,267
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△249	△219
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	2,526	1,985
⑦ 前払年金費用	3,108	2,589
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△581	△604

(注) すべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
① 勤務費用(注)	316	305
② 利息費用	282	271
③ 期待運用収益	△1,120	△91
④ 数理計算上の差異の費用処理額	186	382
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△30	△30
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△365	839

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.5%	同左
③ 期待運用収益率	10.4%	1.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (但し、翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,736円71銭	1株当たり純資産額 1,636円97銭
1株当たり当期純利益 80円17銭	1株当たり当期純損失(△) △41円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,947	43,372
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,278	42,675
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	669	696
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	328	330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,071	26,069

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,090	△1,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	2,090	△1,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,071	26,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,749	6,089
売掛金	7,733	6,731
有価証券	582	786
貯蔵品	—	14
前払費用	702	654
繰延税金資産	315	359
未収入金	2	1
未収還付法人税等	—	557
その他	63	43
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,148	15,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,460	17,540
減価償却累計額	△7,844	△8,379
建物(純額)	9,615	9,161
構築物	1,403	1,495
減価償却累計額	△761	△799
構築物(純額)	641	695
機械及び装置	23,406	23,616
減価償却累計額	△18,027	△18,928
機械及び装置(純額)	5,378	4,687
車両運搬具	232	232
減価償却累計額	△137	△173
車両運搬具(純額)	94	58
工具、器具及び備品	1,143	1,212
減価償却累計額	△903	△952
工具、器具及び備品(純額)	240	259
土地	7,148	7,143
建設仮勘定	7	17
有形固定資産合計	23,126	22,023
無形固定資産		
ソフトウェア	604	483
その他	80	78
無形固定資産合計	684	562
投資その他の資産		
投資有価証券	13,086	8,843
関係会社株式	1,141	869
破産更生債権等	2	25
長期前払費用	32	30
前払年金費用	3,108	2,589
差入保証金	618	603
その他	33	—
貸倒引当金	△180	△211
投資その他の資産合計	17,842	12,751
固定資産合計	41,652	35,336
資産合計	55,801	50,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	420	357
未払費用	3,031	2,596
未払法人税等	287	6
未払事業所税	29	29
未払消費税等	84	45
前受金	271	242
預り金	140	136
前受収益	75	70
役員賞与引当金	61	—
設備関係支払手形	580	280
流動負債合計	4,982	3,765
固定負債		
繰延税金負債	2,715	1,589
役員退職慰労引当金	363	355
永年勤続表彰引当金	25	27
長期預り保証金	4,238	4,329
長期前受収益	684	614
固定負債合計	8,027	6,915
負債合計	13,009	10,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	654	654
資本剰余金合計	654	654
利益剰余金		
利益準備金	330	330
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50	50
固定資産圧縮積立金	1,261	1,209
別途積立金	35,300	36,500
繰越利益剰余金	2,308	△750
利益剰余金合計	39,250	37,338
自己株式	△348	△349
株主資本合計	40,875	38,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,916	930
評価・換算差額等合計	1,916	930
純資産合計	42,791	39,893
負債純資産合計	55,801	50,574

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	3,601	3,326
テレビ収入	26,911	24,253
その他の収入	3,774	3,564
売上高合計	34,288	31,144
売上原価	17,770	17,194
売上総利益	16,518	13,950
販売費及び一般管理費		
販売費	9,672	9,322
一般管理費	3,668	3,799
販売費及び一般管理費合計	13,341	13,121
営業利益	3,177	828
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	247	228
有価証券売却益	1	—
雑収入	58	66
営業外収益合計	319	305
営業外費用		
支払利息	89	92
固定資産除却損	6	4
貸倒引当金繰入額	1	6
雑損失	2	0
営業外費用合計	100	103
経常利益	3,395	1,030
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
会員権売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	7	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	34	2,497
関係会社株式評価損	—	271
会員権売却損	—	0
会員権評価損	—	2
固定資産除却損	37	65
固定資産売却損	17	1
貸倒損失	1	—
貸倒引当金繰入額	—	25
減損損失	1	4
番組中止損失	—	82
特別損失合計	93	2,950
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,310	△1,919
法人税、住民税及び事業税	1,110	10
法人税等調整額	295	△474
法人税等合計	1,406	△463
当期純利益又は当期純損失(△)	1,903	△1,455

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320	1,320
当期末残高	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	654	654
当期末残高	654	654
資本剰余金合計		
前期末残高	654	654
当期末残高	654	654
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	330	330
当期末残高	330	330
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	50	50
当期末残高	50	50
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,316	1,261
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△54	△52
当期変動額合計	△54	△52
当期末残高	1,261	1,209
別途積立金		
前期末残高	33,500	35,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	1,200
当期変動額合計	1,800	1,200
当期末残高	35,300	36,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,606	2,308
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	1,903	△1,455
固定資産圧縮積立金の取崩	54	52
別途積立金の積立	△1,800	△1,200
当期変動額合計	△298	△3,059
当期末残高	2,308	△750
利益剰余金合計		
前期末残高	37,802	39,250
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	1,903	△1,455
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,447	△1,911
当期末残高	39,250	37,338

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△347	△348
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△348	△349
株主資本合計		
前期末残高	39,429	40,875
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	1,903	△1,455
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,446	△1,912
当期末残高	40,875	38,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,649	1,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,733	△985
当期変動額合計	△3,733	△985
当期末残高	1,916	930
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,649	1,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,733	△985
当期変動額合計	△3,733	△985
当期末残高	1,916	930
純資産合計		
前期末残高	45,078	42,791
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	1,903	△1,455
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,733	△985
当期変動額合計	△2,286	△2,898
当期末残高	42,791	39,893

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。

参考資料

個別売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
ラジオ収入	3,601	3,326	△274	△7.6
放送収入	3,008	2,713	△294	△9.8
タイム収入	1,525	1,438	△87	△5.7
スポット収入	1,482	1,275	△207	△14.0
制作収入	538	562	23	4.5
番組販売収入	54	50	△4	△7.7
テレビ収入	26,911	24,253	△2,658	△9.9
放送収入	23,865	21,574	△2,290	△9.6
タイム収入	5,982	5,848	△134	△2.2
スポット収入	17,882	15,726	△2,155	△12.1
制作収入	2,703	2,370	△333	△12.3
雑収入	342	307	△35	△10.3
その他の収入	3,774	3,564	△210	△5.6
合計	34,288	31,144	△3,143	△9.2